



マテリアリティ 4

金融分野の市場創造と セーフティネット

金融市場のフロンティア拡大

スタビライザー機能発揮

サステナブルファイナンス市場の拡大(投融資・AM・債券発行)

▶ DBJサステナビリティ評価認証融資

独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューです。2004年に世界で初めて「環境格付融資」を開始して以来、2006年には「BCM格付融資」を、2012年には「健康経営格付融資」を開始しています。

本メニューの最大の特徴は、対話を重視した評価プロセスにあり、公表情報のみでは判断しきれないお客様の取組についてインタビューにて確認しているほか、評価後には結果のフィードバック面談により、今後取り組むべき課題の把握や経営の高度化に向けたサポートを行っています。

実績 (2024年3月末時点)	融資件数		融資金額
	2023年度	累計	累計
環境格付	30件	816件	1兆8,841億円
BCM格付	20件	460件	6,040億円
健康経営格付	22件	304件	4,460億円
合計	72件	1,580件	2兆9,341億円

融資



▶ DBJ Green Building認証

環境・社会への配慮がなされた不動産市場の形成を後押しするために、2011年に創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加え、防災やコミュニティへの配慮、利用者のウェルビーイング促進等、長期的な視点で社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組をサポートしています。

2014年より(一財)日本不動産研究所との間で業務連携を深化し、共同運用体制を構築することで、評価の透明性を確保するとともに、同認証の一層の普及に努め、足下では累計2,100件超の幅広い事業者様にご利用いただいています。

今後も不動産のサステナビリティに関するお客様の取組を可視化し、事業者の皆様と投資家・金融機関の皆様との対話や協調を進めていくことを目指します。長期的には、経済・社会情勢の変化に応じた不動産投資環境の整備・育成に向けて、これまで十分に評価に織り込まれてこなかった環境・社会に配慮した取組が、不動産価値に反映されることで、時代のニーズに即した良質な都市インフラの構築に繋がっていきます。

ナレッジ



▶ サステナビリティ経営コンサルティングサービス

アドバイザー

2000年代のはじめから築き上げてきたサステナビリティ経営にかかる対話や評価のノウハウを活かしながら、様々なニーズを踏まえたオーダーメイドのサポートにより、持続可能な価値創造を目指すお客様のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化にかかるコンサルティングサービスを提供しています。

一例として、お客様の長期ビジョンの策定、マテリアリティ(経営上の重要課題)の特定、重要課題に関するKPIの設定、サステナビリティにかかる中期計画の策定等の伴走に取り組んでいます。また、気候変動等の個別テーマに関しては、TCFD提言への対応や、事業ポートフォリオ転換に向けた事業開発コンサルティングも提供しています。

このほか、サステナビリティ経営の情報開示に関して、お客様の取組状況を診断し、強みや課題を可視化するサービスや、統合報告書等における情報開示を高度化するサービスも提供しています。お客様の社会課題解決を後押しし、持続的な価値創造をサポートしていくべく、サービス内容の深化・拡充も継続的に図っています。



DBJアセットマネジメント株式会社

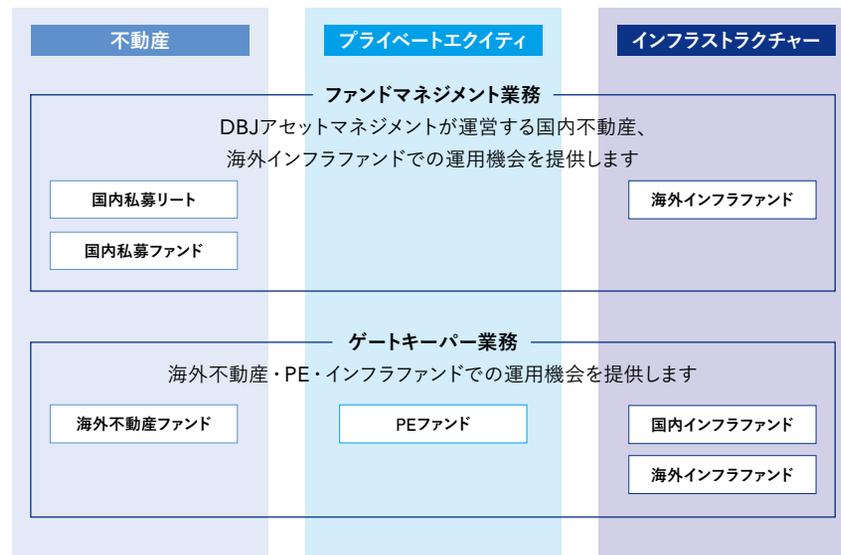
DBJが100%出資する、不動産、プライベートエクイティ及びインフラストラクチャー分野を対象とするオルタナティブ投資専門の資産運用会社です。投資家の皆様に対する良質な投資機会・運用サービスの提供を通じて、運用高度化や長期的な投資収益の拡大を実現し、オルタナティブ投資市場の健全で長期的な発展に貢献することを目指しています。



Webサイト <https://www.dbj-am.jp/>

DBJアセットマネジメントでは、以下の分野にて事業を展開しています。

- 国内不動産分野における私募ファンド、私募リートの運用
- インフラストラクチャー分野における海外インフラファンドの運用
- グローバルでのプライベートエクイティファンド投資、インフラファンド投資、海外不動産ファンド投資等にかかるゲートキーパー業務



▶ 日本のオルタナティブ投資市場の更なる発展を先導する

投資

DBJアセットマネジメントは、スチュワードシップ責任の一環として、サステナビリティにかかるリスクの低減と機会の最大化を通じた責任投資を推進し、投資家の皆様への長期安定的なリターンへの還元を目指しています。



特に不動産分野では、環境・社会への配慮に優れ、将来にわたってサステナブルな施設と認められる物件への投資を基本方針とする「DBJプライベートリート投資法人」(DBPR)を組成・運用しています。DBPRでは、ポートフォリオ全体でGHG排出量ネットゼロを目指す長期目標を設定し、SBTi (Science Based Targets initiative)による認定を取得しています。環境面では、物件の運用管理を担うプロパティ・マネジメント会社とのESG研修や入居テナントを対象とした省エネ表彰制度のほか、一部の賃貸住宅では古着リユース・リサイクルの取組やカーシェアリングの導入などの施策に取り組んでいます。また、社会面では、入居者や利用者の健康と快適性の向上、防災・BCMにかかる対応の更なる高度化に取り組むなど、持続可能な社会の構築に向けて環境・社会両面からポジティブなインパクトの創出を目指した物件運用に取り組んできました。

上記のDBPRでの取組以外にも、全社的にESGインテグレーションを推進しており、インフラ分野においても、投資対象や関係するステークホルダーに対し積極的に対話や働きかけを行い、エンゲージメントの強化に取り組んでいます。こうした取組の結果、UN PRI(国連責任投資原則)の2023年次評価では、複数のモジュールで最上位の5スターを獲得していることに加え、2023年のGRESBリアルエステイト評価では、DBPR及び2つの私募ファンドで最上位の5スターを取得するとともに、「グリーンアセットインベストメント特定目的会社」はオフィス用途においてアジア地域のセクターリーダーに選ばれました。これからも持続可能な社会の構築に向けて長期安定的に競争力を有する良質なポートフォリオの構築を目指します。



DBJプライベートリート投資法人 <https://dbj-pr.jp/>

ベンチャー・キャピタル、セカンダリーファンドへの投資拡大



DBJ証券株式会社

DBJによる100%出資の証券会社です。主にプライベート市場におけるオルタナティブ商品分野を中心に、プレースメントエージェント(私募の取扱者)として資金調達のサポート、資金運用機会を提供し、発行体・投資家双方の多様なニーズに柔軟に対応します。



Webサイト <https://www.dbj-sec.jp/>

ファンド組成や私募債発行等により資金調達を企図する発行体のニーズに対応した調達のサポートを行い、またプライベート市場における資金運用を考えている投資家のニーズに応じた適切な投資機会を提供するなど、リスクマネー需要に応える円滑なリスクマネー供給の流れを作り出し、経済価値と社会価値の創造と両立に貢献していきます。

近年の世界におけるESG意識の高まりを受け、トランジションファンドやグリーンボンド・ソーシャルボンド等の資金用途を特定した調達が行われるとともに、それらに投資するインパクト投資といった潮流もますます強まっており、調達・運用自体が調達者・運用者として発信したいメッセージの役割を担う側面も出てきています。海外で先行するESG分野等における投資を通じた知見の獲得など、投資+αも求められており、DBJ証券ではこうした新しいニーズに対しても柔軟、かつ真摯に対応することで、資金調達・資金運用の両面におけるサポートに全力で努めていきます。



▶ 中小企業の事業承継問題に、DBJグループ一体で挑む

アドバイザー

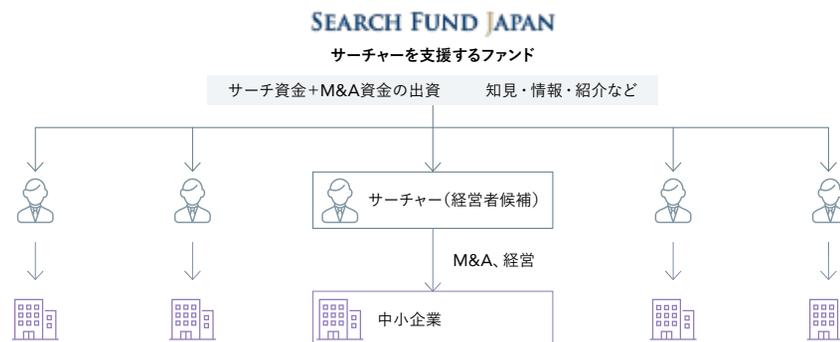
DBJ証券では、DBJやDBJアセットマネジメント、DBJキャピタルと連携しながら、持続可能な社会の実現に貢献するべく、インフラファンド、再生可能エネルギーファンド、パイアウトファンド、ベンチャー・キャピタルファンドなど、これまで日本では馴染みの薄かったスキームや国内初号となるテーマ性を持った多様な案件において投資家の招聘を担ってきました。

DBJグループでは、経営者を目指す個人が投資家のサポートを受けながら、企業のM&A/事業承継を主導して自ら承継先の経営に携わる「サーチファンド」の仕組みを用い、日本M&Aセンター、キャリアインキュベーション等と共に経営者と中小企業の成長を後押しする投資事業会社サーチファンド・ジャパンを設立しました。2号ファンド「サーチファンド・ジャパン第2号投資事業有限責任組合」の組成にあたっては、DBJ証券が私募取扱業者として、投資家の皆様からの出資を取りまとめました。

DBJ証券では、幅広い投資家の皆様からの資金供給を促進するために、ファンドの発展性・将来性・再現性に関する説明に限らず、+αの提供を意識した多面的なアプローチを心掛けています。例えば、脱炭素社会促進等の投資テーマとの結びつきや、事業活動に関わるシナジー効果・知見獲得を意識した投資検討へのサポートを純投資・戦略投資両面で丁寧に行っています。



株式会社サーチファンド・ジャパン <https://www.searchfund.co.jp/>



民間金融機関等との協働による多様な投融資機会の提供

▶ 地域主体の観光産業づくりを、瀬戸内の金融機関の皆様と共に

投資

瀬戸内地域の地域金融機関(阿波銀行、伊予銀行、中国銀行、百十四銀行、広島銀行、みなと銀行、もみじ銀行、山口銀行)と共に、「せとうち観光サステナブルファンド」への出資を行い、1号案件として、2023年11月に合同会社小豆島安田プロジェクトに対し、メザンファイナンスを実施しました。

せとうち観光サステナブルファンドは、瀬戸内地域の観光関連事業者を金融面からサポートすることを目的としており、「せとうち観光活性化ファンド」に続く2号ファンドとして、地域DMO(Destination Marketing/Management Organization)である「せとうちDMO」と連携しながら、メザンファイナンスやエクイティなどのリスクマネー供給に積極的に取り組むことを目指し、サステナブルな観光産業の形成に向けて取り組んでいます。



せとうちDMOは、マーケティング・プロモーションを策定実行する(一社)せとうち観光推進機構及びプロダクト開発支援を行う瀬戸内ブランドコーポレーションによって構成され、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」に選定された瀬戸内エリアが有する幅広い観光資源を最大限活用しながら、多様な関係者と共に情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等を行い、地域主体の観光地域づくりを推進しています。



同ファンドの取組は、瀬戸内エリアの宿泊キャパシティの増加や観光の魅力の向上、雇用創出等につながる事が期待され、同エリアへの旅行者数の増加や地域経済への波及効果等によって地域の自立的発展に資すると見込まれることから、「特定投資業務」を活用しており、今後も地域の金融機関の皆様と一緒に、地域創生に資する観光産業づくりを後押ししていきます。

▶ 地銀協働による多様な投融資機会の提供とセーフティネット機能の発揮

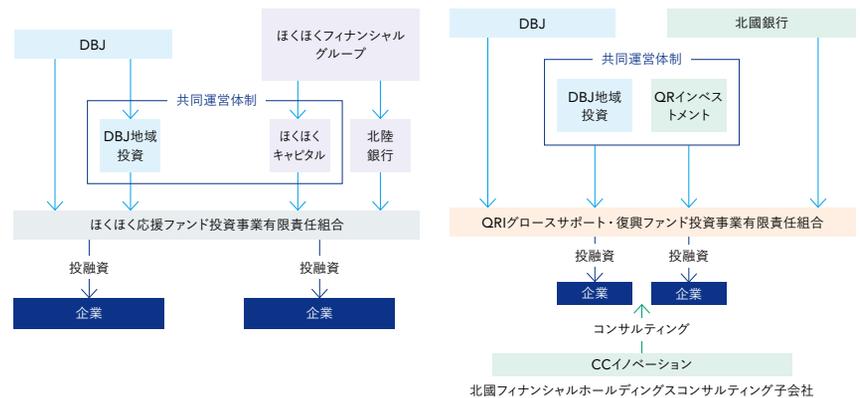
投資

DBJは、令和6年能登半島地震及びこれに伴う災害によって影響を受けた企業への資金支援と資本支援を行うべく、被災地域に広く顧客基盤を有する北陸銀行及び北國銀行とそれぞれ連携し、両行と既に共同運営を行っていた「ほくほく応援ファンド」及び「QRIグロスサポートファンド」の投融資対象に震災による直接・間接被害からの復旧・復興に取り組む企業を追加することで、発災後1か月以内というスピード感で被災企業に対してシニアローンや劣後ローン等を活用したリスクマネーの供給体制を整備しました。



また、地銀との共同運営ファンドによるサポート以外にも、DBJ独自の災害対策プログラムである「地域緊急対策プログラム」を適用し、震災によって影響を受けた事業者に対する機動的かつ迅速な復旧支援を行うべく、地域金融機関と緊急的な協調融資を行うことで、セーフティネットとしての役割を果たしています。

DBJは、多様化する地域企業の金融ニーズに応えるべく、地域金融機関との共同運営ファンドを通じて多様な投融資機会を提供するとともに、大規模災害による被害を受けた事業者の皆様へのニーズに対して地域金融機関とも連携してセーフティネット機能を発揮しています。



特定投資 様々なリスクを適切に評価して対応する能力を鍛え上げ、融資からメザニン・投資まで、お客様のニーズに応じたリスクマネーを供給します

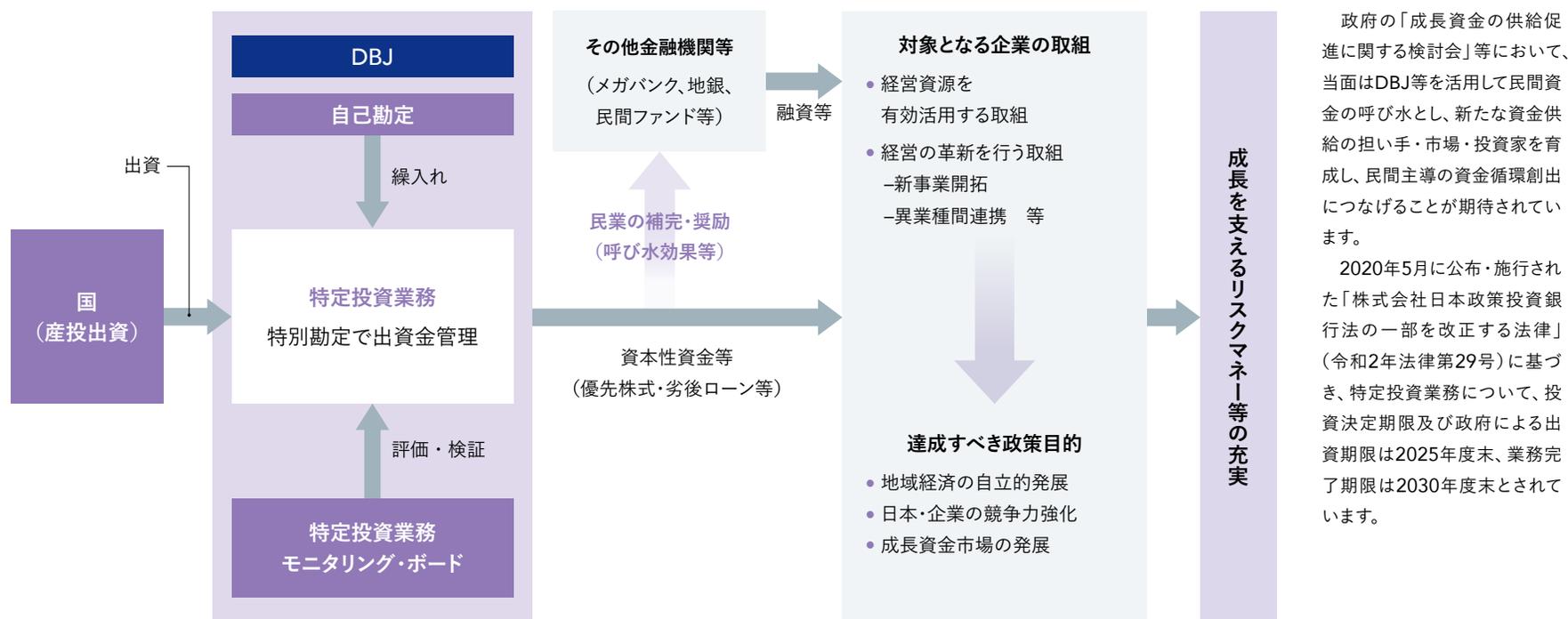
▶ DBJ独自のリスクマネー供給の取組

特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資(産投出資)を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して2015年6月に設けられたものです。地域経済の活性化または我が国企業の競争力強化、及び民間による自立的な成長資金の供給促進に資する事業を目的とし、経営資源を有効活用し、経営の革新

(新事業開拓、異分野連携等)を伴い、生産性・収益性の向上を目指す事業に対して、リスクマネーを供給しています。2015年6月の開始以来、2024年3月末時点で累計215件、1兆1,820億円の投融資を決定しています。

累計の投融資実績額1兆1,246億円に対して誘発された民間投融資額はその約6.2倍にあたる、6兆9,701億円となっています。

特定投資業務のスキーム



▶ 特定投資業務の全体像

特に重点的な支援対象を明確化すべく、以下の3つの重点分野を設置しています。

○ DBJスタートアップ・イノベーションファンド

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)等を踏まえ、スタートアップの創出・育成への取組の加速を明確化すべく、2021年3月に設置した「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を2022年11月に改称し、スタートアップの創出・育成や、オープンイノベーションの推進に努めています。

○ グリーン投資促進ファンド

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(2020年12月8日閣議決定)等を踏まえ、再生可能エネルギー事業をはじめとする、資源や環境の持続可能性を考慮した事業等を支援すべく、2021年2月に設置しました。

○ サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)等を踏まえ、サプライチェーンの強靱化、国土強靱化に向けた取組等を後押しすべく、2024年2月に設置しました。

特定投資業務

地域活性化や企業の競争力強化に資する企業の 新事業開拓や異分野連携等の取組支援

DBJスタートアップ・ イノベーションファンド

当初資金枠(2019～)
1,000億円+α

スタートアップの創出・育成や、
我が国産業のイノベーション推進に
向けた取組支援

グリーン投資 促進ファンド

投資見込額(～2025年度)
1,500億円+α

2050年のカーボンニュートラル
実現に向けた再生可能エネルギー
投資等の取組支援

サプライチェーン強靱化・ インフラ高度化ファンド

投資見込額(～2025年度)
1,500億円+α

重要物資の供給力強化や
インフラの強靱化・高度化の推進に
向けた取組支援

▶ 宇宙特化型ファンドへの投資を通じ、 本邦宇宙産業エコシステムの拡充に貢献

投資

世界の宇宙産業は、安全保障や情報社会の高度化に伴いその重要性が高まっていることに加え、技術進歩や政策支援等を背景に、民間企業が成長を牽引しており、2040年代には100兆～160兆円規模の市場になると予想されています。日本においても、2023年に改訂された「宇宙基本計画」のなかで、国内宇宙市場規模を2030年代の早期までに2020年比で倍増させる目標が掲げられており、スタートアップ向け補助金制度の拡充、宇宙戦略基金の本格始動など公的資金制度の整備も進んでいるなかで、今後の国内宇宙産業の持続的成長のために民間資金の更なる活用が求められています。



DBJは2017年に航空宇宙室を設置し、設立初期の国内宇宙スタートアップに対する支援を皮切りに取組を進めていくなかで、次世代の宇宙スタートアップ・プロジェクトの発掘・支援を加速させるべく、宇宙特化型ファンドへの出資を検討してきました。宇宙フロンティア2号投資事業有限責任組合は、投資顧問・資産運用のほか、日本だけでなくグローバルに有望なスタートアップの発掘、育成、投資を行っているスパークス・グループが設立した宇宙特化型ファンドです。

同ファンドは、主に宇宙関連領域におけるスタートアップやプロジェクトなどへの投資を通じ、優れた技術やビジネスモデルの社会実装、ならびに宇宙と非宇宙、スタートアップと大企業のシナジーを図り、オープンイノベーションの追求を目指し、民間金融機関や事業会社を中心に組成されました。同ファンドによる出資を契機として、投資先企業が同ファンドの有するノウハウやネットワークを活用した経営革新を実現することによる競争力強化、及び同ファンドとDBJの共同投資等の協業もあわせて、本邦宇宙産業エコシステムの拡充に寄与するものであることから、DBJは、「特定投資業務」を活用し、出資を行いました。

今後も同ファンド及びステークホルダーの皆様と密に連携し、本邦宇宙産業の更なる活性化に貢献していきます。

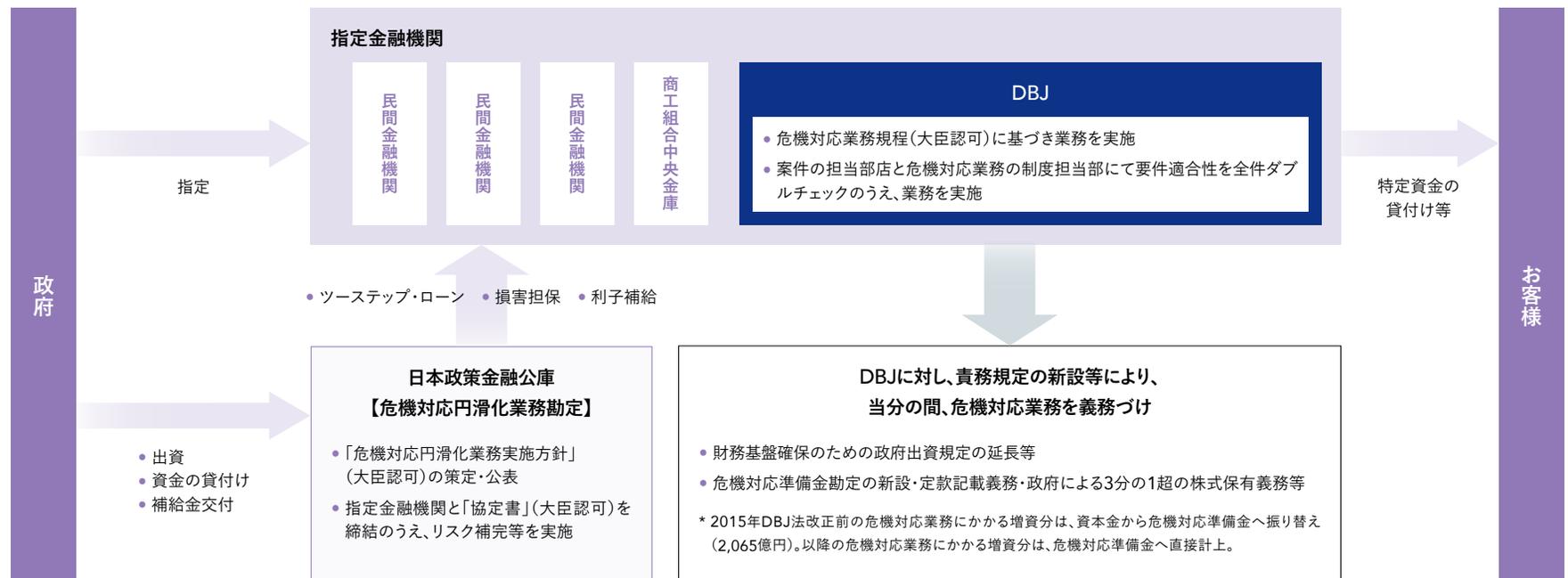
危機対応 指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ確なリスクマネー供給に取り組んでいます

指定金融機関としての取組

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その後の改正を含む。）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、日本政策金融公庫（日本公庫）からツーステップ・ローンなどのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

なお、2020年3月には、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」が危機認定され（P45）、指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ確な危機対応業務を実施しました。

危機対応業務のスキーム





2008/10 2008/12 2011/3 ① 2016/4 ② 2020/3 ③

① 平成23年(2011年)東日本大震災

東日本大震災に対処すべく取りまとめられた2011年度補正予算において、日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置され、DBJは直接・間接の被害を受けた皆様の取組を積極的にサポートしました。

また、被災地域の金融機関と共同で東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成し、投融資に取り組んできました。

2014年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった復旧段階から、生産を再開した企業の販路開拓や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の復興・成長段階へと移行しつつあることに対応して、地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携した復興・成長支援ファンドを設立しました。

2018年度には、復興需要の落ち着きが見られるなかで、被災地域の持続的経済発展を支えるべく、中長期の資本性資金等のリスクマネー供給を目的として、新たなファンドを設立しました。

引き続き、地域金融機関と連携しつつ、被災地域のステージにあわせた取組を推進していきます。

② 平成28年(2016年)熊本地震

DBJは、平成28年熊本地震に対処するため、復興支援に有益な知見・金融ノウハウの提供を目的とした「熊本地震復興支援室」を九州支店内に設置しました。

2016年7月に被災地域の金融機関である肥後銀行及び鹿児島銀行と共同で「くまもと復興応援ファンド」を組成しました。本ファンドは、被災した皆様に対して、シニアローン(期限一括返済型、無担保・無保証)や劣後ローン等を活用したリスクマネーを提供しました。

あわせて、部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報等の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施しました。



③ 新型コロナウイルス感染症への取組

2020年1月末に相談窓口を開設し、2020年2月以降独自の「地域緊急対策プログラム」にて対応してきました。2020年3月に「新型コロナウイルス感染症に関する事案」が政府により危機認定されたことを受け、指定金融機関として、危機対応業務に注力しました。

代表取締役社長を本部長とする「コロナ対策本部」のもと、指定金融機関として危機対応業務の迅速かつ確な実施を図ることに加え、「地域緊急対策プログラム」等によるDBJ独自の資金供給体制の整備、地域金融機関との連携の強化等を通じて、新型コロナウイルス感染症による被害を受けた事業者の皆様のニーズに対して、雇用確保や与信維持等、今次危機対応業務の趣旨を踏まえつつ、民間金融機関等とも連携・協働して取り組みました。

多くの雇用の担い手である飲食・宿泊等をはじめとする事業者を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、2021年3月に政府より、かかる事業者に対する支援強化の要請を受け、「コロナ対策本部」の統括下に、「危機対応業務特別対応室」を設置するとともに、同対応室内に「飲食・宿泊専門チーム」を立ち上げ、特に飲食・宿泊等の事業者に対する審査期間の一層の迅速化を図りました。

また、2021年3月29日以降には、限時的・集中的な措置として中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業を対象とする資本性劣後ローンの金利負担の軽減や、飲食・宿泊等の中堅・大企業を対象とする優先株式の引受ファンド(DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合)の設立等、様々な施策を講じました。

危機対応業務の実績(2024年3月末時点)

危機対応業務にかかる政府による増資額累計	危機対応融資額 融資額累計	CP購入額累計	新型コロナウイルス感染症にかかる危機対応融資額累計
2,065億29百万円	8兆7,405億円(1,684件)	3,610億円(68件)	2兆5,210億円(524件)